



株式会社 タクマ

証券コード：6013

株主通信

第122期
報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

技術を大切に
人を大切に
地球を大切に



株主の皆様へ



代表取締役社長

はま だ くに お
濱田州朗

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」の実現に向けたセカンドステップとして、2024年4月からタクマグループ第14次中期経営計画（2024～2026年度）を実施しています。第14次中計では、「経営基盤の強化」、「従来ビジネスの一層の強化」、「将来の環境変化への対応」において第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。

第14次中計の2年目となる2025年度は、公共インフラの老朽化に伴う更新・延命化需要を背景に、一般廃棄物処理プラントの更新工事・基幹改良工事を計7件受注するなど、過去最高の水準となる受注を獲得することができました。当社グループの提案内容やこれまでの実績をお客様に高くご評価いただいているとともに、人材の確保・育成をはじめとする経営基盤強化の取り組みを推進していることが、このような結果に結びついたものと考えております。

第14次中計の最終年度となる2026年度においても、一般廃棄物処理プラントを中心に、引き続き高水準の受注が継続できる見込みです。今後も受注の確保に向けて取り組みつつ、中長期的な目線では、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けられるよう、研究開発やM&Aといった取り組みを進めてまいります。

皆様には、日頃の温かいご支援に心より感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	事業の概況	7
経営戦略	3	会社概要、グループ会社	9
トピックス	4	株式の状況	10

表紙写真：エネルギープラント（古里FICエネルギー合同会社）（上）
一般廃棄物処理プラント（札幌市駒岡清掃工場）（下）

2025年度の業績概要

2025年度の当社グループの業績は、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は期首の目標（2,500億円）を大幅に上回り、前期に比べ867億円増加の3,330億円、受注残高は1,674億円増加の7,451億円となりました。

また、売上高は環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業の増加により、前期に比べ144億円増加の1,656億円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー（国内）事業の増益により、営業利益は前期に比べ18億円増加の154億円、経常利益は21億円増加の162億円、増益に加え投資有価証券売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円増加の137億円となりました。

これらの結果、受注高、受注残高および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しております。

2026年度の業績見通し

ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要が見込まれており、受注高の目標を2,000億円としております。売上高および損益面は、主にプラント建設工事が順調に進捗することや施設の老朽化に伴うメンテナンス需要の増加などから、売上高は1,910億円、営業利益は178億円、経常利益は185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円といずれも2025年度を上回る見通しです。

配当について

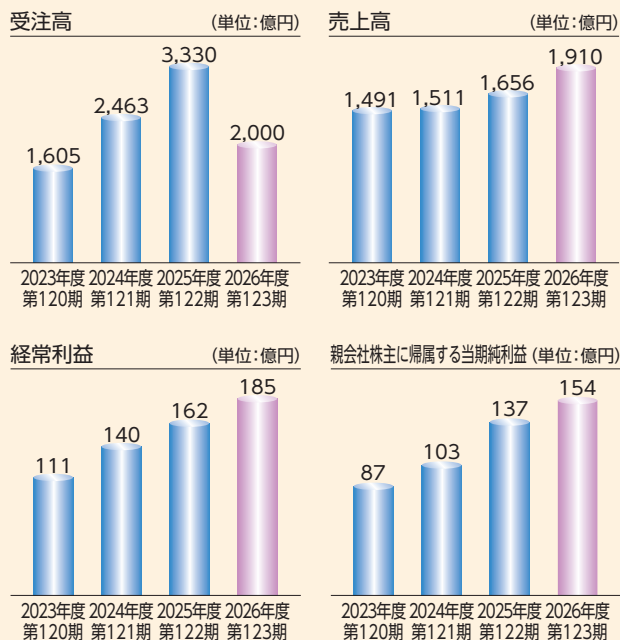
当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元

を行う方針であります。第14次中期経営計画では、配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定しております。

この方針の下、2025年度につきましては期末配当金を1株につき54円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき93円とさせていただきます。

また、2026年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間108円（中間54円、期末54円）とさせていただきます。

業績の推移と予想



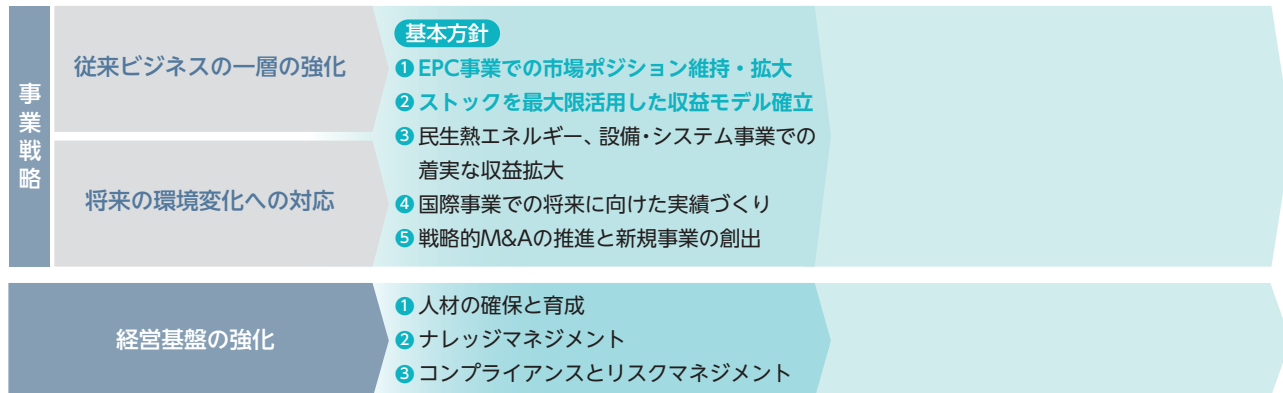
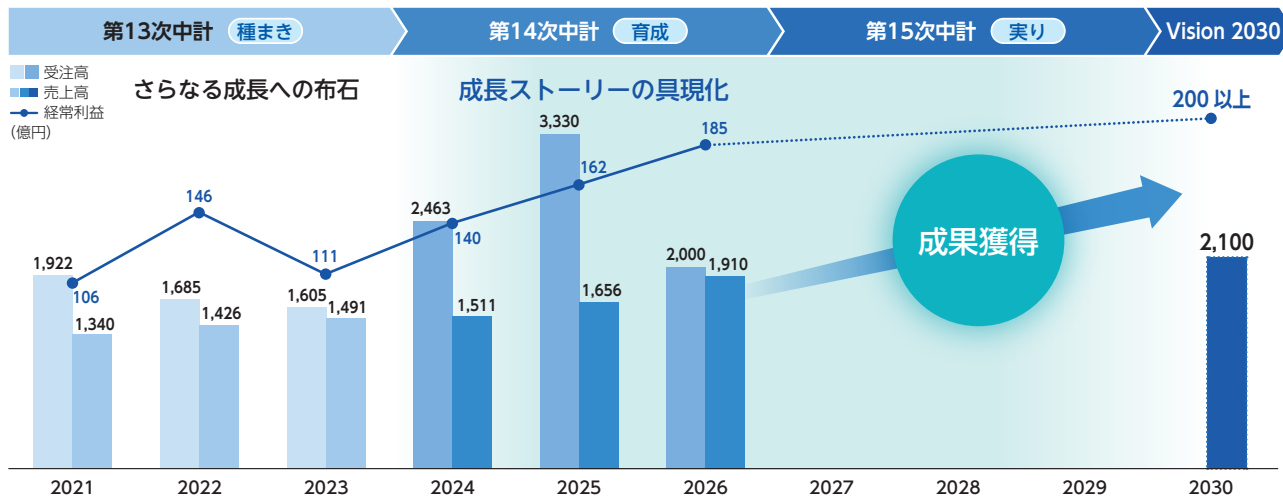
経営戦略

長期ビジョン「Vision2030」

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、ありたい利益水準として経常利益200億円をめざす。

第14次中期経営計画

第14次中期経営計画（2024～2026年度）では、第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入してまいります。



ごみ処理施設のDBO事業を受注（東金市外三市町清掃組合）

～高効率排ガス処理システムの導入により、環境保全と経済性を両立～

当社を代表とする企業グループは、千葉県東金市および大網白里市、九十九里町、山武市（旧成東町）で構成される東金市外三市町清掃組合から、ごみ処理施設のDBO事業^(※)を受注しました。

本事業において、エネルギー回収型廃棄物処理施設では、高温高压ボイラによる高効率ごみ発電システムを導入して発電量を高めるとともに、省エネ機器の積極的な導入により消費電力を抑制し、余剰電力の最大化を図ります。また、ごみ焼却時の有害ガス対策として、AIが燃焼異常の兆候を予測し、異常燃焼を未然に防止することで有害ガスの発生を抑制する「AI燃焼制御システム」などの発生抑制技術と、高性能な除去技術とを組み合わせた「高効率排ガス処理システム」を導入することで、環境保全と経済性を両立します。

マテリアルリサイクル推進施設では、鉄やアルミなどの資源物を高純度かつ高回収率で回収し、リサイクルの促進に寄与します。

(※)DBO事業

公共団体等が資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を委託する方式
(Design：設計、Build：建設、Operate：運営)



新ごみ処理施設 完成イメージ



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください

ごみ処理施設の基幹改良工事を受注（名古屋市・猪子石工場）

当社は名古屋市から、同市のごみ処理施設「猪子石工場」の基幹的設備改良工事を受注しました。

本工事では、ボイラや排ガス処理設備の部分更新など通常の定期修繕では実施が困難な作業を実施し、工事終了から起算して15年以上の安定稼働を目指します。また、蒸気タービンの更新などによる発電量の増加と場内使用電力の削減により CO₂の排出量を現状比で8%以上削減する見込みです。あわせて、焼却炉やボイラを高耐久な材質に変更するなど災害廃棄物の性状を考慮した対策を講じ、災害廃棄物処理体制の強化に努めます。



猪子石工場



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください

ごみ処理施設の整備事業を受注（掛川市・菊川市衛生施設組合）

～長期にわたるごみの安定処理を実現し、地域の脱炭素・資源循環に貢献する先進施設～

当社を代表とする企業グループは、静岡県掛川市および菊川市で構成される掛川市・菊川市衛生施設組合から、新ごみ処理施設の整備事業を受注しました。

本事業では、将来的なごみ量・ごみ質の変動にも柔軟に対応可能な高性能ストーカ炉や、AI燃焼制御システムなどの最新の燃焼技術を導入するとともに、リチウムイオン電池等に起因した火災事故を防止する徹底した火災対策により、長期間の安定稼働を実現します。

また、高温高圧ボイラをはじめとする高効率発電システムにより発電量を最大化するとともに、最新の省エネ設備を多数導入し消費電力量を抑えることで、ごみ発電による余剰電力量の最大化を図り、地域の脱炭素化に貢献します。併せて、既存施設で実施されてきた資源分別の取り組みを継承・発展させる仕組みを導入することで、地域の資源循環を強力に促進します。



新ごみ処理施設 完成イメージ



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください

ごみ処理施設のDBO事業を受注（一関地区広域行政組合）

～周辺の豊かな自然環境と調和する資源・エネルギー循環拠点～

当社を代表とする企業グループは、岩手県一関市および平泉町で構成される一関地区広域行政組合から、ごみ処理施設のDBO事業を受注しました。

本事業では、高効率ごみ発電システムの導入により発電量を高めるとともに、省エネ機器の積極的な導入により消費電力を抑制することで、施設の運営に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。また、リサイクル施設では、搬入物から有価物を選別・回収するとともに、リチウムイオン電池等による火災を防ぐための対策を徹底し、安全かつ安定した運営を実現します。

また、建屋の配置や配色を工夫し、周辺の豊かな自然と調和するデザインとしたほか、公害防止対策の徹底や最終処分量の削減を図ることで、地域の環境保全に配慮した施設運営を目指します。



新ごみ処理施設 完成イメージ



当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください

トピックス 受注物件

7MW級バイオマス発電プラントの建設工事を受注 (合同会社佐野バイオマス発電)

当社は合同会社佐野バイオマス発電向けに、7MW級バイオマス発電プラントの建設工事を受注しました。

合同会社佐野バイオマス発電は、栃木県佐野市において、再エネ特措法に基づく制度を活用したバイオマス発電事業を計画しています。

当社はこれまで、さまざまなバイオマス燃料に対応した高効率・省エネルギーの発電プラントを多数提供しており、FIT制度開始以降の納入件数は業界トップです。このほど、長年培った技術と豊富な納入実績が高く評価されたことにより、本プラントの受注に至りました。



合同会社佐野バイオマス発電向け
バイオマス発電プラント (イメージ)

当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください



トピックス 竣工物件

バイオマス発電所「米沢バイオマスパワー」の営業運転を開始 ～山形県内の未利用木材を燃料に、一般家庭約12,000世帯分に相当する電力を発電～

当社と岩堀建設工業株式会社が共同で出資する米沢バイオエナジー合同会社は、2025年12月1日、木質バイオマス発電所「米沢バイオマスパワー」の営業運転を開始しました。

米沢バイオエナジーは、未利用バイオマスの有効活用や地域の林業振興への貢献を目的に2024年4月に設立されたバイオマス発電事業者^(※)です。このほど稼働した米沢バイオマスパワーではFIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を活用し、主に山形県内の未利用木材（間伐材）からなる木質チップを燃料として、米沢市の世帯数の約3分の1の規模となる一般家庭約12,000世帯分の年間使用量に相当する電力を発電します。事業期間は2025年12月から2045年11月までの20年間の予定です。



米沢バイオマスパワー

※2024年4月23日付
当社プレスリリース

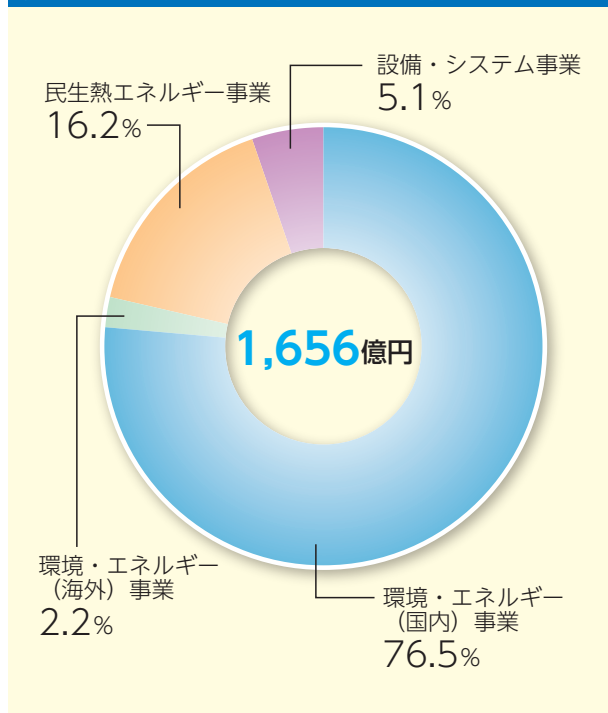


当社HPにも情報を掲載していますので、
こちらからアクセスしてください



事業の概況

売上高構成比率 (2025年度)



一般廃棄物処理プラント
(札幌市駒岡清掃工場)

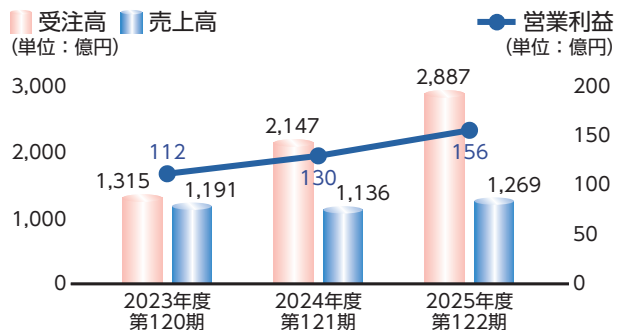
環境・エネルギー (国内) 事業

一般廃棄物処理プラントやエネルギープラント、水処理プラントなど、再生可能エネルギーの活用や地球環境の保全に不可欠なプラントの建設とアフターサービス、また、新電力事業を通じて、お客様や地域の課題解決に貢献しています。

受注高 **288,709** 百万円

売上高 **126,935** 百万円

営業利益 **15,624** 百万円

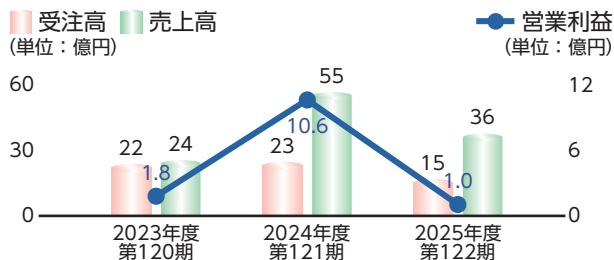


エネルギープラント
(山陽小野田グリーンエナジー株式会社)

環境・エネルギー（海外）事業

東南アジア諸国で高まりつつあるバイオマス発電プラントや、都市化を背景とする廃棄物処理施設への需要に対して、現地法人を置くタイと台湾を中心に、プラントの建設とメンテナンスサービスを提供しています。

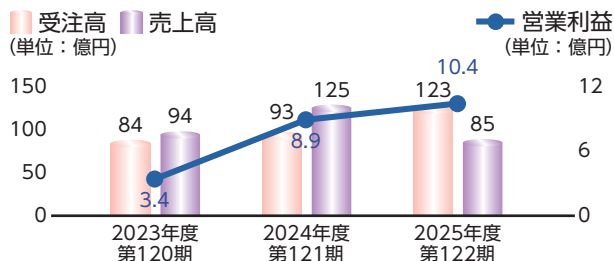
受注高	1,561	百万円
売上高	3,635	百万円
営業利益	102	百万円



設備・システム事業

株式会社サンプラントにて空調・給排水衛生・消火設備など、建築設備の設計・施工を、株式会社ダン・タクマにて半導体・電子デバイス製造プロセス用のクリーン機器・設備の供給とサービスを行っています。

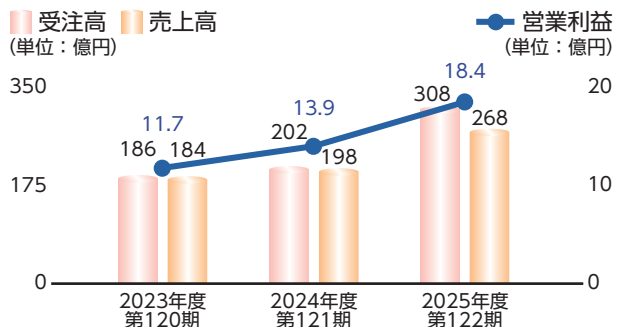
受注高	12,300	百万円
売上高	8,524	百万円
営業利益	1,048	百万円



民生熱エネルギー事業

グループ会社の株式会社日本サーモエナーにて、汎用ボイラや温水発生機など各種熱源装置の製造、販売・メンテナンスを行っています。主な納入先は、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などです。

受注高	30,865	百万円
売上高	26,846	百万円
営業利益	1,844	百万円



木質バイオマス蒸気ボイラ
BSU-1200N型



水素焚 真空式温水発生機
ゼロエミッション パコティンヒーター
GTL-300ZE型

会社概要 (2026年3月31日現在)

設立 1938年6月10日
資本金 13,367百万円
本店の所在地 〒660-0806
 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
 TEL 06-6483-2609

連結会社従業員数 4,504名

役員 (2026年6月25日現在)

取締役 会長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役 副社長執行役員	南條 博昭 濱田 州朗 西山 剛史 竹口 英樹	常務取締役 兼 事業管理本部長 兼 エンジニアリング統轄本部長	常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	杉田 昌之 橋本 順一 池田 広司 飯田 隆 山下 雅英 岡本 将英 真杉 敬哉	エネルギー本部長 建設センター長 技術センター長 国際本部長 兼国際部長 プロジェクトセンター長 経営企画本部長兼企画部長 コンプライアンス・CSR推進本部副本部長	執行役員 執行役員 取締役 (常勤監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	丸田 元太 弓削 克彦 芹澤 佳代 藤田 知美 金子 哲哉 永塚 誠一 遠藤 眞廣	環境本部副本部長 兼プラント2部長 管理センター長
--	----------------------------------	---------------------------------------	--	--	---	--	---	---------------------------------

グループ会社 (2026年3月31日現在)

環境・エネルギー（国内）事業

- 株式会社タクマテクノス
ごみ処理施設、水処理施設等の維持管理運営および各種ボイラ、環境設備等の設計、施工および監理
- タクマ・エンジニアリング株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
- 協立設備株式会社
ごみ処理施設、下水処理施設機械設備、一般産業用ボイラ設備等の設計・施工および監理
- 株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
下水汚泥処理施設の維持管理運営
- 株式会社タクマテクノス北海道
ごみ処理施設等の維持管理運営
- タクマシステムコントロール株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
- 株式会社タクマプラント
各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
- 株式会社アイメット
人材派遣業、保険事業
- 株式会社環境ソルテック
水質、排気ガス、土壌汚染等環境問題に関連する分析、計量事業
- エナジーメイト株式会社
コージェネシステムおよび同発電設備に関するシステム販売および民生用オンサイト型エネルギーシステムの一括サービス
- いわて県北グリーン株式会社
一般廃棄物および産業廃棄物の処理業務
- 株式会社タクマエナジー
電力小売事業
- 株式会社テクノリンクス
環境リサイクル装置の設計・製作・販売および保守・点検
- 株式会社カンエイメンテナンス（2026年4月1日付）
ごみ処理施設等の維持管理運営
- 栃木ハイトラスト株式会社
産業廃棄物の処理業務
- 株式会社エコス米沢
産業廃棄物の最終処分業務
- 米沢バイオエナジー合同会社
バイオマス発電事業

- 長泉ハイトラスト株式会社
一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理
- 藤沢ハイトラスト株式会社
ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
阿南ハイトラスト株式会社
かしはらハイトラスト株式会社
くるめハイトラスト株式会社
ほくたんハイトラスト株式会社
諏訪湖ハイトラスト株式会社
今治ハイトラスト株式会社
うわじまハイトラスト株式会社
町田ハイトラスト株式会社
函館ハイトラスト株式会社
住之江ハイトラスト株式会社
隠岐の島ハイトラスト株式会社
西知多ハイトラスト株式会社
さいたまハイトラスト株式会社
駒岡ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転および保守管理

環境・エネルギー（海外）事業

- 臺田環工股份有限公司 (Taiden Environtech Co., Ltd.) (台湾)
ごみ処理施設等のメンテナンス業務
- Siam Takuma Co., Ltd. (タイ)
エネルギー関連および環境関連プラントの販売、同プラントの部品販売およびアフターサービス

民生熱エネルギー事業

- 株式会社日本サーモエナー
各種ボイラおよび関連機器の製造・販売
(注)株式会社日本サーモエナーは、2026年4月1日に当社の子会社である株式会社川尻用ボイラを吸収合併しました。

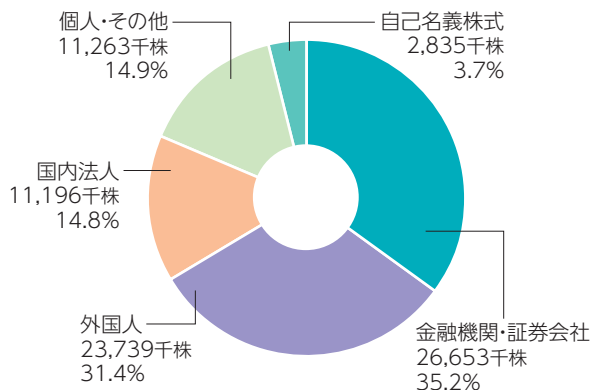
設備・システム事業

- 株式会社サンプラント
空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工および監理
- 株式会社ダン・タクマ
クリーン機器、洗浄装置、ケミカルフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置、サーマルチャンバ等の製造、販売

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	75,689,100株
株主総数	6,653名

所有者別分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,033	11.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,680	7.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,859	5.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,462	4.8
光通信 K K 投資事業有限責任組合	3,436	4.7
日本生命保険相互会社	2,515	3.5
タクマ共栄会	2,161	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,009	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,488	2.0
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	1,330	1.8

(注) 1. 当社は2026年3月31日現在、自己株式2,835千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式2,835千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式と併せて1単元（100株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。株主・投資家の皆様に見ていただきたい情報を充実させておりますので、ぜひアクセスしてください。

<https://www.takuma.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (株式に関する諸手続きのお問い合わせ)
株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問い合わせ	TEL 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル)
公告方法	電子公告 (当社のホームページに掲載) (https://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (証券コード: 6013)
単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (みずほ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関にお問い合わせください。

TAKUMA
株式会社 タクマ

